宮川組合長に聞く

三池70年の展望

ハッキリした！ "日米安保"の正体

ますます激しい収奪ねらう

——新しい七〇年という年をどう闘うか。これからの展望について語ってもらうわけですが、その前にまず現在の情勢をどうとらえるかが問題となります。これについて。

組合長　昨年の暮れに行なわれた衆議院議員選挙の際、基本的なことはすでに争点として現われていましたように、何といっても国民にとって重大なことは、日米安保条約破棄の問題だと思います。沖縄返還の問題とも深くつながりのあることですが、先日あきらかにされました佐藤—ニクソン共同声明にありますように、安保条約が単に延長されるだけでなしに、政治的にも経済的にも、それが強化されようとしている事実を見なければならないと思います。

三池闘争の真つただ中に、三池支援のために開かれた総評大会の席上、太田総評議長（当時）と握手をかわし、闘いを誓つた宮川組合長。

危険な軍事体制の強化

もっと具体的に見てゆきますと第一に、軍事体制の強化があげられます。わが国がよりいっそう、アメリカの基地として強化され、さらには核安保への道が確立され、その結果、わが国はいままで以上に、アメリカのアジア侵略への加担、再び戦争への道にひきずりこまれる危険性を増大してゆくことは目に見えています。

極東への経済的支配強化

第二に、経済的な側面についていえることは、世界の経済的支配をめざすアメリカの、極東における支配体制の中に、日本がいよいよぬきさしならぬほどに、しっかりと位置づけられる、ということだと思います。

このことは、わが国の産業に何をもたらすでしょうか。

これまではとかく、石炭産業ばかり問題にされました、資本のスクラップ・アンド・ビルド政策が、しかもいっきょに大型化して、全産業にわたって押し出されてくることでしょう。

必然的に、資本の側の集中・合併がますます輪をかけてはげしくなり、それをテコに徹底的な合理化攻撃がかけられてくるに違いない、と思います。

いわゆる市場の寡占化が進行し、それにつれて、独占物価を中心としてすべての物価がますますつり上げられ、同時に全企業における下請部門の拡大、低賃金労働者の増大、当然考えられる全般的な低賃金傾向の強まり、さらには公共の企業体や自治体を通じての搾取の強化、国民の強い希望をふみにじっての社会保障の削減、とにかくあげれば際限なしですね。

反動的思想攻撃の強化

第三に、以上のことと共に考えられることは、支配層からの思想攻撃もまた強まるだろう、ということです。

学校教育の反動化は必至であり、愛国思想の宣言を強化しながら軍事体制の強化をめざし、一方職場では、それに裏うちされた労務管理がますます強化されることと思います。

では以上のような情勢の中で、石炭産業はどうなってゆくか？

五年間で年間石炭出炭計画を三千五百万トンに、炭鉱労働者四万人を首切るという、第四次石炭政策にもとづいてすすめられている合理化は、本年度にはおそらく一段とはげしい攻撃となって、炭鉱労働者の上に襲いかかってくるでしょう。資本は昭和四十八年をまたず、今年中に合理化目的を達成するものと思われます。

三池に見る石炭政策の現実

三池における合理化計画は、本年度末には六千人で日産二万トン体制の確立というはげしい合理化は必ず保安無視、労働強化となって現われます。

七千人以上いるいまでさえ、二万トン体制の維持は容易でないのに、それを六千人で掘らせようというのですからひどいですよ。会社は二万トン出炭体制断固維持のため、さらにはげしい労務政策を職場のすみずみにまでも押しつけてくるに違いないと思います。

自然減耗は放ったらかして、直接夫は現状を維持し、間接夫をどしどし減らしてゆく。ということは、あらゆる部門に働く者にとっては非常な労働強化となり、これまで以上に保安作業が無視されることにもなる。これは、炭鉱労働者にとって重大な問題です。その結果は、必ずや災害の激増となってこざるを得ないのですから。

事実、第一次から現在進行中の第四次までを置く石炭政策が、いったいどのような事態を生み出しているかを見れば、一目瞭然ですをかけるのが七〇年代ではないでしょうか。

全ては独占奉仕へ

広がるスクラップ攻撃

三井東圧化学の例を見ても、千葉や大阪の泉北で新しい工場の建設がすすみ、一方、これまで長い間生産をつづけてきた大牟田の諸工場がスクラップされる運命にさらされています。化学労働者にとって大問題ですよ。

地方の公共企業体や自治体でも、合理化にもとずく労働者に対するしめつけがはげしくなってきています。勤務評定や昇給制度を悪用するなど。それは何も労働者ばかりに限らず、独占資本奉仕の体制を強めさせられてゆく自治体や公共企業体の当然の結果として、地域住民に対する収奪が強まるものと思います。

この項について

▼…みいけ編集部では、非常に重要な今年の闘いの方向を見きわめ、闘いの自信をつかむために、ともあれ宮川組合長に語ってもらいました。

聞いたのは去る師走、衆議院議員選挙の真つただ中のことでした。だから、組合長が明らかにする七〇年というものの性格、労働者の闘いの課題が、いっそうよくつかめました。皆さん、大いに討論をまき起こしましょう。

職場に抵抗体を

三つの共通目標かかげて

——まさしく、合理化は全国民の問題となってきているわけですが、ではこれからどう闘ってゆくか。

まず安保破棄の体制づくり

組合長　まず何といっても、国民すべての苦しみの最も深い根源となっている、日米安保条約を破棄するための、つまり闘う体制の確立にどう取り組むか、ということが七〇年の労働運動におけるもっとも重要な課題だと思います。七〇年代の、いわゆる初年度におけるその組織づくりが急務ではないでしょうか。

資本の合理化攻撃に対する、反合理化・命を守る闘いも、公害撲滅をめざす地域住民の闘いも、物価値上げに反対する闘いも、すべて一本ですよ。何しろ加害者の方が一つなんだから。

決意を大幅賃上げ闘争へ

——それに忘れてならない、大幅賃上げの闘い。

組合長　炭鉱労働者の生活は、も早やぎりぎりのところにきている。そのぎりぎりの生活をどう立て直すか。春闘でどう取り組むべきか。日本の全労働者階級がいっせいに闘いに立ち上がるというその中で、どのような決意でその闘いに参加してゆくか。

それには、大牟田は日本でも最下位の低賃金地帯だといわれている三井独占資本の支配ぶりを徹底的に暴露し、とりわけ、私たち自身の生活実態をあきらかにしてゆく。つまり、この前段の闘いといわれるべき闘いをみんながもっと重視して、炭労全体の大幅賃上げ闘争をささえる力になってゆく。要するに、私たちの決意いかんにある、ということですね。

統一して闘う道は……？

——それにしても率直にいって現在のわれわれの側の状況は、かなり問題のあることを無視できないと思いますが？

組合長　良くいわれている、いわゆる思想分化ということを、内部矛盾としてどうとらえ、統一してゆくか。

それを克服する道は何か。第一に、職場にはげしくかけられている合理化攻撃に対して、命を守る闘いを強化すること。

第二に、いよいよ日本の運命にかかわる日米安保条約を粉砕する闘いに立ち上がること。

第三に、労働災害・公害・職業病から命と健康を守る闘いを、これからは特に市民とも手をとり合って、国民的視野に立ちながら闘いをすすめること。

この三つのことを共通の目標として闘うならば、たとえ意見や思想にいくらかの相違があっても、一致して前進できるはずです。これらの三つのことは、敵側の弱点でもあることですから。

その場合何といっても、職場に五人組の団結を基礎にして、反合理化闘争のための抵抗体を構築することと、地域においては市民会議的な命を守る会の組織づくりをやることです。

それには、させまってやることは、学習活動を強化する。そのことによって一人ひとりの思想性を高め、それを実践行動に結合させてゆくことではないでしょうか

私たちの戦略目標である長期抵抗路線の定着と、大衆路線の確立にあります。

基本は"安保破棄"に

必ず開ける70年代の展望

——では最後に、三池としてこれからどう闘うか、ということについて。

組合長　もちろん沖縄問題・日米安保条約破棄の闘争を、基本的戦略目標にしなければならないことは当然です。それを、この二月末ごろに七級認定を要求する闘いのヤマ場を迎えるCO闘争を中心とする、命を守る闘い、それを職場における反合理化の抵抗闘争と結合し、あるいは港務所の反合理化闘争、さらに生活や権利を守る大幅賃上げや福利厚生闘争などの闘いを具体的に組みながら、春闘から安保破棄をめざす闘いへ力量をもり上げてゆく——このような戦術になると思います。

七〇年代の展望は、長期抵抗路線の原則にもとって統一し、ねばり強く闘うことによってはじめて可能になるものであり、そのためには日米安保条約にもとづく支配体制に反対する、いわゆる反体制的な組織づくりをじっくり積みあげていく。今年はまさにその初年度に当たるわけですから、何はおいてもまず徹底した大衆討議を起こし、一日も早く目的に迫る闘いに対する準備体制を確立すべきです。

——どうもありがとうございました。